

**DAIFUKU**

# BUSINESS REPORT

**第91期中間事業報告書**

平成18年4月1日～平成18年9月30日

株式会社ダイフク



## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第91期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援に対しまして厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や原油価格の高止まりが懸念されながらも、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える息の長い景気拡大局面で推移しました。好調な企業業績に支えられ設備投資も増加傾向を維持しました。

海外においては、北米経済は住宅投資の減速傾向が見られるものの、GDPは堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏で活気が出ており、企業部門では明るさが見られます。アジア諸国の経済は、世界第4位のGDPを持つに至った中国を中心に高成長を引き続き維持し、わが国経済の成長に好影響をもたらしました。

このような情勢のなかで、当社を取り巻く事業環境も国内外で活発な設備投資が続き当中間連結会計期間の受注高は期初計画数字を大きく上回り、1,355億65百万円(前年同期比 12.2%増)となりました。特に、物流システム部門が順調に推移し、国内の運輸・倉庫・食品卸業界や食品・飲料・医薬品・IT関連製造業向けの物流センター・配送センター建設需要により、大型自動倉庫を中心とする搬送・保管・仕分け・ピッキングシステム事業が順調に推移いたしました。また、国内および北米・アジア地域における自動車生産ラインの搬送システムも堅調に推移するとともに、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向け

リーンスルーム内の搬送・保管システム事業においても引き続き堅調に推移いたしました。この結果、当中間期受注高は、昨年に記録した過去最高実績を再更新いたしました。この高水準の受注により、下期から来期にかけての更なる業績向上に期待をつなぐことができました。

売上高は、同じく物流システム部門が好調に推移したことにより、1,055億6百万円(前年同期比 22.1%増)と、受注高同様に過去最高の実績を計上することができました。

利益につきましては、営業利益で86億26百万円(前年同期比 2.7%減)、経常利益は84億68百万円(前年同期比2.6%減)、中間純利益は54億63百万円(前年同期比4.0%減)を計上いたしました。第1四半期に一過性ながら自然災害の影響等による追加コストが発生し、売上原価を押し上げたこともあり、営業利益率が前年同期を下回ったことに加え、前年同期は退職給付制度一部終了益計上(8億65百万円)という特殊要因がありましたが、当中間連結会計期間はこの特殊要因がなくなったため、前年同期比では微減となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年 9月

代表取締役社長 竹内 克己

## 全般の成果

第91期中間期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

連結受注高	1,355億65百万円(前年同期比 12.2%増)
連結売上高	1,055億6百万円(前年同期比 22.1%増)
連結営業利益	86億26百万円(前年同期比 2.7%減)
連結経常利益	84億68百万円(前年同期比 2.6%減)
連結中間純利益	54億63百万円(前年同期比 4.0%減)

## 企業集団の部門別の状況

部門別の概況は次の通りであります。

(金額単位:百万円)

部門	受注高		売上高		営業利益	
	金額	対前期比増減率	金額	対前期比増減率	金額	対前期比増減率
物流システム部門	123,323	13.6%	93,876	25.4%	11,138	5.4%
電子機器部門	6,350	6.6%	5,695	6.6%	598	11.0%
その他部門	5,890	8.9%	5,934	9.6%	467	17.9%
消去又は全社	-	-	-	-	3,578	35.7%
合計	135,565	12.2%	105,506	22.1%	8,626	2.7%

(注)「消去又は全社」は、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

## 事業別業績の概況

### 物流システム部門

受注高は、当初計画を大きく上回りました。売上高も、同じく国内を中心とした物流センターや一般製造業向け立体自動倉庫・仕分システム等を主要製品とする搬送・保管システム事業に加え、国内および北米・アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム、エレクトロニクス業界向けの搬送・保管システム事業も堅調に推移したため過去最高の実績となりました。

### 電子機器部門

堅調な設備投資に支えられ、インダストリアル・オートメーション系のボード類の売上が好調に推移し、それに加えて各種端末装置組み込みコンピュータ分野での官公庁向けの金融端末用のボードコンピュータ、流通業界向けのPOS端末用組み込み無線LAN製品と相次いで大口顧客の獲得に成功しました。

### その他の部門

主要製品の洗濯機は、全国各地で増え続けているセルフ式ガソリンスタンド向けのローラコンベヤ式連続洗濯機を、より高い洗浄性、より早い洗濯時間と安全性をコンセプトに、7年ぶりにフルモデルチェンジし発売を開始しました。大手ディーラーを中心に順調に商量を伸ばしています。また海外の強化を図り、韓国では現地法人による販売が軌道

に乗り、シェアを広げています。中国でも上海の現地生産工場を立ち上げ、中国市場の開拓をスタート致しました。

### 企業集団が対処すべき課題

今後、当社が対処すべき課題は、原材料価格の上昇圧力や地政学的リスク増大等による世界及び国内経済への影響を十分配慮しつつ、グローバル規模での競争に打ち勝つため、なお一層のコストダウンと世界市場の開拓による商量拡大、営業・生産拠点の拡充、内部統制の強化を図ることです。

生産面では、前期から今期にかけて整備してきた内外の生産体制をフルに活用していきます。量的には受注高2,500億円でも可能な生産能力、生産スペースを確保致しましたが、「物づくり」の質を決める技能継承と人材育成のため、教育センターの内容充実を図り、その一環として技能コンクール世界大会を滋賀事業所で11月に開催しました。

また、事業活動のすべての面で「S.Q.C.D.E.」(安全、品質、コスト、納期、環境)の一層の徹底を図るため、品質と環境のISO認証取得を北米、中国、タイで進めています。滋賀事業所では今期より労働安全衛生マネジメントシステムの運用を開始、さらに全社的な品質・環境・安全の統合マネジメントシステムへ発展させていく予定です。

会社法の施行に伴い、コンプライアンス、リスクマネジメント、財務の健全性・正確性、情報の適時開示など内部統制システム整備のため、専門の部署を設け、全社共通の基準の文書化、モニタリング・評価・改善を行う体制の構築を図っています。世界各地で工事プロジェクトが進むなか、経営トップへの迅速な情報伝達をはじめとする管理体制を強化していきます。

### 企業集団の設備投資の状況

#### 物流システム部門

当社小牧事業所の自動倉庫システム工場及び工作工場の滋賀事業所への移転に伴い、工場建屋の建設を行った他、既存工場のクリーンルーム化、海外工場の建設、生産設備維持更新、生産管理システム等を中心に28億58百万円の設備投資を実施しました。

#### 電子機器部門

生産設備維持更新等で、2億29百万円の設備投資を実施しました。

#### その他部門

生産設備維持更新ならびに社員寮の増築等で、7億38百万円の設備投資を実施しました。

上記各部門を含む設備投資総額は38億27百万円で、資金は、前期末に実施した自己株式の処分及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達ならびに自己資金で賄いました。

# 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資産	百万円
(資産の部).....	181,643
流動資産.....	135,854
現金及び預金	23,202
受取手形及び売掛金	45,246
棚卸資産	57,510
繰延税金資産	3,457
その他	6,759
貸倒引当金	321
固定資産.....	45,789
有形固定資産.....	30,667
建物及び構築物	16,859
機械装置及び運搬具	3,349
工具器具及び備品	1,331
土地	8,121
建設仮勘定	913
その他	90
無形固定資産.....	3,033
投資その他の資産.....	12,087
投資有価証券	5,537
長期貸付金	459
繰延税金資産	4,156
その他	2,310
貸倒引当金	377
合 計.....	181,643

負債及び純資産	百万円
(負債の部).....	108,600
流動負債.....	77,450
支払手形及び買掛金	40,742
短期借入金	4,006
未払法人税等	2,815
前受金	16,526
役員賞与引当金	62
その他	13,297
固定負債.....	31,150
社債	7,000
新株予約権付社債	5,000
長期借入金	13,257
長期未払金	2,421
退職給付引当金	3,234
その他	235
(純資産の部).....	73,043
株主資本.....	69,641
資本金	8,023
資本剰余金	9,025
利益剰余金	52,791
自己株式	197
評価・換算差額等.....	1,968
その他有価証券評価差額金	942
繰延ヘッジ損益	96
為替換算調整勘定	1,123
少数株主持分.....	1,432
合 計.....	181,643

## 中間連結貸借対照表のポイント

- 1.有利子負債は、前期末比で約46億円削減しました。
- 2.固定資産は、小牧事業所の自動倉庫システム工場及び工作工場の滋賀事業所への移転に伴う工場建設をはじめ、既存工場のクリーンルーム化、海外工場の建設、生産設備の維持更新等で38億円の設備投資を行いました。

## 中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

経常損益の部	百万円
<b>営業損益の部</b>	
営業収益	105,506
売上高	105,506
営業費用	96,880
売上原価	83,791
販売費及び一般管理費	13,088
営業利益	8,626
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	293
受取利息及び配当金	140
その他の営業外収益	152
営業外費用	450
支払利息	216
その他の営業外費用	234
経常利益	8,468

特別損益の部	百万円
特別利益	26
特別損失	66
税金等調整前中間純利益	8,428
法人税、住民税及び事業税	2,489
法人税等調整額	328
少数株主利益	146
中間純利益	5,463

### 中間連結損益計算書のポイント

1. 国内外で活発な設備投資が続いたことにより、受注高は約1,356億円、売上高は約1,055億円となり、共に過去最高を計上いたしました。利益面では、一過性ながら自然災害の影響等による追加コストが発生し、売上原価を押し上げたこともあり、営業利益率が前年同期を下回ったことに加え、前年同期は退職給付制度一部終了益計上という特殊要因がありましたが、当期はこの特殊要因がなくなったため、前年同期比では微減となり、営業利益は86億円、中間純利益は54億円を計上いたしました。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

中間連結キャッシュ・フロー計算書	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	65
現金及び現金同等物の減少額	8,075
現金及び現金同等物の期首残高	29,851
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	1,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,190

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

1. 当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ約63億円増加し、232億円となりました。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、受注量の拡大による棚卸資産に対する支出増加があったものの、業績の好転による税金等調整前中間純利益の増加ならびに、売上債権の回収が図られたことにより約26億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出により約38億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより約68億円の支出超過となりました。

# 中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,023	9,022	49,394	172	66,267
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,038		2,038
中間純利益			5,463		5,463
役員賞与			5		5
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		2		0	2
連結子会社増加に伴う変動額			22		22
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	3,397	25	3,374
平成18年9月30日残高	8,023	9,025	52,791	197	69,641

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,521	—	1,092	2,614	921	69,803
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						2,038
中間純利益						5,463
役員賞与						5
自己株式の取得						26
自己株式の処分						2
連結子会社増加に伴う変動額						22
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	579	96	30	645	511	134
中間連結会計期間中の変動額合計	579	96	30	645	511	3,239
平成18年9月30日残高	942	96	1,123	1,968	1,432	73,043

# 中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資産	百万円
(資産の部).....	143,927
流動資産.....	95,601
現金及び預金	8,939
受取手形	2,953
売掛金	28,829
棚卸資産	47,769
その他	7,113
貸倒引当金	3
固定資産.....	48,325
有形固定資産.....	24,436
建物	12,508
機械及び装置	2,221
土地	6,747
その他	2,959
無形固定資産.....	863
投資その他の資産.....	23,026
投資有価証券	4,688
関係会社株式	12,166
その他	7,440
投資損失引当金	910
貸倒引当金	359
合 計.....	143,927

負債及び純資産	百万円
(負債の部).....	82,547
流動負債.....	53,460
支払手形	3,906
買掛金	28,882
前受金	12,513
その他	8,158
固定負債.....	29,087
社債	7,000
新株予約権付社債	5,000
長期借入金	12,000
長期未払金	2,218
退職給付引当金	2,863
その他	5
(純資産の部).....	61,379
株主資本.....	60,846
資本金.....	8,023
資本剰余金.....	9,025
資本準備金	2,005
その他資本剰余金	7,019
利益剰余金.....	43,996
利益準備金	112
その他利益剰余金	43,884
自己株式.....	197
評価・換算差額等.....	532
その他有価証券評価差額金.....	635
繰延ヘッジ損益.....	102
合 計.....	143,927

# 中間損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

## 経常損益の部

百万円

### 営業損益の部

営業収益	73,879
売上高	73,879
営業費用	69,197
売上原価	61,317
販売費及び一般管理費	7,879
営業利益	4,681
営業外損益の部	
営業外収益	169
営業外費用	450
経常利益	4,400

## 特別損益の部

特別利益	91
特別損失	12
税引前中間純利益	4,480
法人税、住民税及び事業税	1,375
法人税等調整額	398
中間純利益	2,705

(ご注意)この中間事業報告書は、当社第91期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の営業の概況等をお知らせするものです。



前期より実施してきた設備投資による新工場が次々に竣工し、「国内外2,500億円生産体制」が整いつつあります。

## 国内ニュース

### 世界最大級のマテハン工場が本格稼働

滋賀事業所(滋賀県蒲生郡日野町)への工場集約を終え、11の工場棟が建ち並ぶ、世界最大級のマテリアルハンドリングシステム・機器の生産拠点が完成しました。小牧事業所(愛知県小牧市)から自動倉庫や無人搬送車の生産工場および工作工場を移転していたもので、新工場建設と平行して、最新の大型工作機械の導入、一部既存工場のクリーンルーム化を行っています。これにより、1970年に用地を取得して以来の夢であった、緑と豊かな自然に恵まれた環境に結集して人間性豊かなものづくりを行う「インダストリアルパーク」構想が実現しました。今後、滋賀事業所はコアコンポーネントの開発・生産を行う一方、品質管理や生産技術に磨きをかけ、研修や技能コンクールを通して海外工場との連携を深め、ダイフクグループのマザー工場としての役割を果たしていきます。

## 海外ニュース

### 台湾の液晶・半導体向けシステム生産を拡大

全額出資の現地法人「台湾大福高科技設備股份有限公司」が、台湾南部のサイエンスパーク「南部科学工業園区」で、今年3月から生産を開始いたしました。その後、主に液晶メカからの計画を上回る需要増により、新たにクリーンルーム仕様の組立工場を増設、来年初めの稼働に向け工事中です。

### 中国の自動車生産ライン向け工場竣工

中国江蘇省常熟市の合弁企業「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」が、今年1月より自動車生産ライン向け搬送機器を現地で製造しています。8月には本社事務棟の建設、工場のリニューアル工事を終え、9月には竣工式を開催しました。

当社は既に自動車生産ライン向け搬送機器の営業・サービス販売拠点として、中国に全額出資の現地法人を2社設立していますがこれらの2現法の傘下に、今年5月には広州南沙地区に出張所を開設したことにより、中国に8カ所(天津地区2カ所、広州地区2カ所、北京、福州、重慶、武漢)の営業・サービス拠点を確立しました。これらの拠点が生産拠点である江蘇大福日新自動輸送機と連携し、華北・華中・華東・華南各地域への密着体制をますます強固なものとしていきます。また、近い将来に世界第2位の自動車生産国になると予測されていることなどを踏まえ、中国での洗車機の開発・生産拠点として「大福洗車設備(上海)有限公司」が8月にスタートしました。

### タイの自動車生産ライン向け工場を拡張

自動車生産ライン向け事業では、タイ現地法人でも昨年7月の新工場増設に続き、さらに工場拡張を行うとともに韓国現地法人も工場の増改築を行い、グローバル生産体制を着々と強化しております。また、インドのニューデリーで、販売や工事、アフターサービスを行う現地法人「Daifuku India Private Limited」が営業を開始、5月には開業式を開催しました。引き続き、成長著しいBRICsの一角、ロシアに支店を12月に開設する予定です。



スタッカークレーンを製造する滋賀の新工場棟



台湾大福高科技設備



江蘇大福日新自動輸送機



タイ現地法人

# 製品のご案内



フリクション搬送システム  
「フレキシブルドライブシステム」 / 自動車業界



自動仕分け装置  
「ジェットサーフィンソーター」 / 電子機器業界



クリーンルーム用搬送システム  
「クリーンウェイ」 / 半導体業界



電着塗装システム「E-DIP」 / 自動車業界



パレット自動倉庫「コンパクトシステム」 / 小売業界



「ピッキングカートシステム」  
 / 卸売業界



連続洗車機  
「マジックスルー コンベニオス」  
 / ガソリンスタンド

クリーンルーム用保管システム  
「クリーンストッカー」 / 液晶業界



ロールボックスパレット  
「カーゴテナー」 / 運輸・倉庫業界

## 新日 社是

創 立 昭和12年5月20日  
資 本 金 8,023,016,656円  
(平成18年9月30日現在)  
発行可能株式総数 2億5千万株  
発行済株式総数 113,670,721株  
(平成18年9月30日現在)

### 役員(平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	竹 内 克 己
代表取締役副社長	天 草 晴 吉
代表取締役副社長	小 林 史 男
代表取締役副社長	平 井 豊 樹
代表取締役副社長	北 條 正 日
常務取締役	葛 城 文 毅
常務取締役	柿 沼 清 成
常務取締役	藤 田 中 成
常務取締役	田 中 正 慎
常務取締役	早 河 野 弘
常務取締役	谷 口 勝 孝
取 締 役	井 上 正 宏
取 締 役	小 泉 純 一
取 締 役	猪 原 夫 進
取 締 役	森 屋 本 孝 夫
取 締 役	平 田 中 章 夫
監査役(常勤)	尾 崎 行 雄
監査役(常勤)	出 原 節 夫
監 査 役	阿 内 達 哲
監 査 役	林 原 晴 康
監 査 役	林 原 行 雄

監査役 阿達 哲雄氏は平成18年11月1日に逝去いたしました。  
(注)監査役のうち、阿達 哲雄氏、内田 晴康氏、林原行雄氏は  
社外監査役であります。

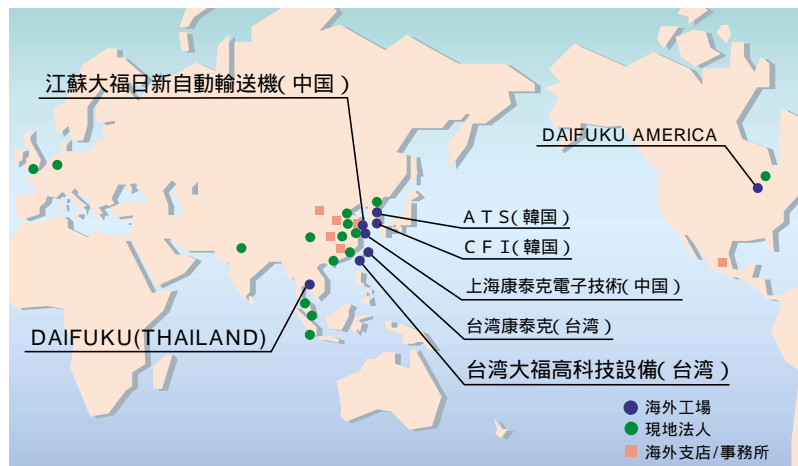
### 経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアル ハンドリングシステム・機器  
および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

### 主な事業所

本 社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島 3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)  
東京本社 〒105-0014 東京都港区芝 2-14-5 TEL(03)3456-2231(代)  
事業所 小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500 TEL(0568)74-1500(代)  
滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL(0748)53-0321(代)  
支 店 北海道 東北 新潟 高崎 北関東 東京 名古屋 静岡  
東海 北陸 大阪 中国 九州

### 世界最適地生産体制(主な製造拠点)



# 株式会社ダイフク

本社:〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
TEL (06)6472-1261(代)  
東京本社:〒105-0014 東京都港区芝2-14-5  
TEL (03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp/>

## 株 主 メ モ

---

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行う  
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載の当社ホームページアドレス  
<http://www.daifuku.co.jp/ir>

上場証券取引所 大阪第1部、東京第1部  
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(郵便物送付先) 〒183 - 8701  
東京都府中市日綱町1番10  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求  
☎(0120)175 - 417  
その他のご照会  
☎(0120)176 - 417

(インターネットホームページURL)  
[http://www.sumitomotrust.co.jp/  
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社  
全国各支店

メール配信サービスのご案内  
<http://www.daifuku.co.jp/ir/>